

## 事前評価表

**1. 案件名（国名）**

国名： ザンビア共和国（ザンビア）

案件名：ルサカ都市圏総合開発計画策定プロジェクト

Project for Formulation of Comprehensive Regional Development Plan for Greater Lusaka

**2. 事業の背景と必要性****（1） 当該国におけるルサカ都市圏の開発の現状・課題及び本事業の位置付け**

ルサカ市は人口約 220 万人（2022 年センサス）を擁すザンビアの首都であり、同時に内陸国でありながら南北回廊、ダルエスサラーム回廊、ナカラ回廊等の結節点となる広域交通の要衝となっている。国際空港や経済特区、外環状道路など都市の主要なインフラや経済活動、居住地域は市域を越えており、2010 年から 2022 年の年平均の人口増加率はルサカ市の 2%に対して周辺の 4 自治体（チョングウェ、カフエ、チランガ、チボンボ）は約 6%前後と非常に高くなっている。経済成長に伴い、周辺自治体を含めたルサカ都市圏への人口増加が続いており、交通渋滞やインフラ不足地域における低質な住宅地の拡大、住環境の悪化につながっている。

JICA は 2009 年に「ルサカ市総合都市開発計画調査」を実施し、ルサカ都市圏のマスタープラン策定を支援した。これに基づき、ルサカ南部複合的経済特区（LSMFEZ）の開発、LSMFEZ へのアクセス道路整備、内環状道路及び外環状道路の整備が進むなど開発が進んでいる。一方、当時の想定を大きく上回る速度で人口増加が進んでおり、渋滞や上下水、廃棄物等のインフラの不足が引き続き課題となっている。また、流入人口の増加等により、郊外の住宅開発が進展し、都市圏域は拡大しており、都市圏の拡大の方針を見直し、土地利用計画やインフラ整備計画を総合的に見直す必要がある。加えて、コンパウンドと呼ばれる劣悪な住環境は、一部に土地利用権の付与、インフラや区画の整備が行われ改善もみられるものの、雨季には洪水や氾濫が頻発し下水の地下水への流入などでコレラ等の感染症の蔓延を引き起こしており、住環境の改善はルサカ都市圏の重要な課題となっている。

ザンビア政府は、2015 年に都市・農村計画法を都市・地域計画法に改訂し、広域計画を行う地域開発計画（RDP）及び基礎自治体単位の自治体開発計画（IDP）を法定計画として定め、2019 年に IDP 策定ガイドラインを公布した。ルサカ市及び周辺の自治体は IDP 策定を進めているが、ルサカ都市圏は自治体の境界を越えて拡大しており、土地利用やインフラ整備の計画は全体を俯瞰した総合的な検討が必要となっている。

本事業は、これらの課題を踏まえ、ルサカ市と周辺の 4 自治体を含むルサカ都市圏の持続可能な成長と住環境改善のためのルサカ都市圏総合開発計画の策定支援を行うものである。同計画を基にザンビア政府によりルサカ都市圏の地域開発計画等の公式な計画が承認されることが期待される。

**（2） ルサカ都市圏に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事**

## 業戦略における本事業の位置づけ

我が国の「対ザンビア共和国国別開発協力方針（2018年6月）」における重点分野「経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上」の開発課題「経済活動を支える質の高いインフラの整備・強化」の協力プログラム「インフラ整備プログラム」に位置づけられる。同開発課題の中では、ルサカ市における廃棄物管理能力の強化を目的に「ルサカ市きれいな街プロジェクト」（2022年～2026年）が実施されている。2021年度無償資金協力「経済社会開発協力」により廃棄物収集車等の機材供与の支援が行われている。

JICA グローバル・アジェンダ「都市・地域開発」では、クラスターに「都市マネジメント・まちづくり」が位置付けられており、都市ビジョン・政策・計画（マスタープラン）の策定により持続可能な都市の実現とともに、都市マネジメント能力の向上を目指しており、本事業は同クラスターを推進する事業と位置付けられる。

SDGs ではゴール 11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間住居の構築」に貢献する事業と位置付けられる。

### （3） 他の援助機関の対応

米国のミレニアム挑戦公社（MCC）が2012～2020年にコンパウンド地区の上下水・排水整備等を支援している。2015年から2024年の予定で世界銀行（WB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、欧州投資銀行（EIB）、ドイツ復興開発金融公庫（KfW）の協調融資によるコンパウンド地区の上下水整備、アフリカ開発銀行（AfDB）により2019年に実施された渋滞解消のための事業化調査中国輸出入銀行（2013年～2022年）及びインド輸出入銀行（2018年～2021年）によりルサカ市内道路整備、中国輸出入銀行により浄水場の拡張の支援（2015年～2022年）、ルサカ都市圏の改善に向けた支援が行われている。

## 3. 事業概要

### （1） 事業目的

本事業は、ルサカ都市圏において、総合開発計画を作成することにより、持続可能な成長と住環境の改善に寄与する。

### （2） 総事業費 約3.2億円

### （3） 事業実施期間

2023年8月～2025年8月を予定（計24カ月）

### （4） 事業実施体制

地方行政・地方開発省物的計画局（Physical Planning Department, Ministry of Local Government and Rural Development）及びルサカ市都市計画局（City Planning Department, Lusaka City Council）<sup>1</sup>

### （5） インプット（投入）

#### 1） 日本側

##### ①調査団員派遣（合計約54M/M）：

（業務主任／都市計画、空間計画／土地利用、社会経済フレームワーク分析／産業開

<sup>1</sup> 周辺の4つの自治体はJCCメンバーとして参加し、地方行政・地方開発省とルサカ市によって計画策定にかかる必要な連絡・調整が行われることを想定している。

発、交通計画／交通調査／道路ネットワーク、水資源・供給、下水・排水、廃棄物管理、グリーンインフラ／都市農業、住宅／住環境改善、社会インフラ施設（教育／保健）、GIS／データマネジメント、キャパシティデベロップメント／都市開発管理、広報／参加型開発、環境社会配慮／SEA)

②研修員受け入れ（都市計画分野）

③その他

2) ザンビア国側

① カウンターパートの配置

② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

(6) 計画の対象（対象分野、対象規模等）

計画の対象は、ルサカ市（約 220 万人、2022 年センサス）及び周辺 4 つの自治体の一部を含む範囲。対象分野は、都市構造、土地利用、都市開発管理、都市交通、産業開発、上下水、雨水排水、廃棄物管理、緑地保全等を含む。

(7) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

ルサカ市における廃棄物管理能力の強化を目的に「ルサカ市きれいな街プロジェクト」（2022 年～2026 年）が実施されている。2021 年度無償資金協力「経済社会開発協力」により廃棄物収集車等の機材供与の支援が行われている。廃棄物管理は本事業の計画対象セクターであり、これらの協力の成果や提案を踏まえて計画策定を行う。

2) 他の開発協力機関等の援助活動

米国のミレニアム挑戦公社（MCC）がコンパウンド地区の上下水・排水整備等を支援している。世界銀行（WB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、欧州連合（EU）、ドイツ復興開発金融公庫（KfW）の協調融資によるコンパウンド地区の上下水整備、AfDB による渋滞解消のための事業化調査、ルサカ都市圏の改善に向けた支援が行われている。中国輸出入銀行及びインド輸出入銀行によるルサカ市内道路整備、中国輸出入銀行による浄水場の拡張の支援等、ルサカ都市圏の改善に向けた支援が行われている。これらの協力の教訓や成果の拡大を、本事業の計画策定の中で検討する。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリー分類： B

② カテゴリー分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、セクター特性、事業特性および地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため。

③ 環境許認可： 本格調査で確認

④ 汚染対策： 本格調査で確認

⑤ 自然環境面： 本格調査で確認

⑥ 社会環境面： 本格調査で確認

⑦ その他・モニタリング： 本格調査で確認。なお、詳細計画策定調査では、カテゴリ分類に基づき予備的スコーピングを実施し、その結果に基づき本格調査の環境社会配慮調査の TOR 案を作成し、合意済み。また、環境社会配慮調査の結果が、プロジェクトの計画決定に適切に反映されることについて、相手国実施機関等の関係者から基本的な合意を得ている。

2) 横断的事項：特になし

3) ジェンダー分類：「(GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件」

<活動内容/分類理由> 調査にてジェンダー主流化ニーズが確認されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標の設定に至らなかったため。

(9) その他特記事項：特になし

#### 4. 事業の枠組み

(1) インパクト（事業完了後、提案計画により中長期的に達成が期待される目標）

本事業で策定するルサカ都市圏総合開発計画が地方行政・地方開発大臣により承認され、ルサカ都市圏の都市開発の中長期的な政策・ガイドラインとなり、ルサカ都市圏の持続可能な成長と住環境の改善が促進される。

(2) アウトプット

1) 2045 年を目標としたルサカ都市圏総合開発計画が策定される。

2) ルサカ都市圏総合開発計画の計画策定と実施にかかる能力が強化される

(3) 調査項目

1) 現況のレビュー及び分析

①現況把握

②法体系、上位政策・計画

③社会経済状況

④前回マスタープランのレビューと進捗把握

⑤GIS データと土地利用の現況

⑥その他関連する情報・データの収集・分析

2) ルサカ都市圏総合開発計画の改訂

①開発代替案の比較検討、ビジョン、目標、戦略、土地利用計画の改訂

②社会経済フレームワークの最新の人口動向を用いた更新

③交通需要予測の実施と分析

④セクター開発計画の更新（都市交通、上下水、排水、廃棄物、住宅、住環境改善等）

⑤経済財務分析

⑥戦略的環境アセスメントの実施

⑦開発シナリオ、段階的实施計画の策定

⑧優先事業（案）の選定と評価

⑨短期的優先事業の詳細事業案の提案

⑩ルサカ都市圏総合開発計画の評価・モニタリング制度の提案

⑪優先事業の実施促進のための関係機関の連携・調整強化に向けた制度と都市管理の能力強化の提案を含むルサカ都市圏総合開発計画の実施戦略の提案

3) プロジェクト実施を通じた能力強化のための技術移転

①都市計画に関するキャパシティアセスメントの実施

②キャパシティデベロップメント計画の策定

③プロジェクト実施を通じたOJT研修の実施

④研修コースの実施

## 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件 ルサカ都市圏総合開発計画の対象範囲が大幅な遅延なくザンビア政府内で確定される。

(2) 外部条件 特になし

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

「大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト」(評価年度 2019 年度)の教訓では、都市開発の進展の速さが予測を上回ることがあることをよく考慮し、事業計画時及び事前評価時に都市化の予測に留意すべき、とされている。ルサカ都市圏においても前回の計画策定後、想定を上回る速度で都市化及び人口増加が進んでいる状況を踏まえ、社会経済フレームの設定時には、最新の2022年のセンサス結果を用い、想定される条件等を記載しつつ検討するとともに、計画策定後モニタリングと実施促進のための体制整備を提言し、社会経済状況をモニタリングしつつ柔軟な計画の実施や変更が考慮できる体制の構築を目指す。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及びJICAの協力量針・分析に合致し、ルサカ都市圏総合開発計画の策定・実施の推進を通じて持続可能な開発と住環境の改善に資するものであり、SDGs ゴール11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間住居の構築」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる基本指標

(提案計画の活用状況)

事業完了時点：ルサカ都市圏総合開発計画が策定される

事後評価時点：策定されたルサカ都市圏総合開発計画が承認される

提案された優先事業の事業化計画や予算化が進展する

(2) 今後の評価スケジュール

事業完了時点 能力強化発現状況の確認

事業完了3年後 事後評価

以上